

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 10 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三好 正俊

問合せ先責任者 経理部長 富沢 健

TEL (045)224 - 3703

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	45,452	(7.3)	1,045	(15.2)	1,076	(6.8)
14年9月中間期	42,367	(5.2)	906	(349.8)	1,008	(213.9)
15年3月期	88,015	(6.2)	1,541	(169.2)	1,631	(133.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	657	(88.7)	5	32
14年9月中間期	348	(41.4)	2	72
15年3月期	454	(852.3)	3	44

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 123,673,975株 14年9月中間期 127,921,886株 15年3月期 126,192,246株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	4	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	48,997		16,277		33.2	131	62	
14年9月中間期	50,251		16,346		32.5	129	10	
15年3月期	49,597		15,764		31.8	127	30	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 123,674,932株 14年9月中間期 126,616,508株 15年3月期 123,673,832株
 期末自己株式数 15年9月中間期 5,635,000株 14年9月中間期 2,693,424株 15年3月期 5,636,100株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	94,000	1,800	1,000	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円09銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照ください。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	比較増減	前中間期末 (14.9.30)	負 債 ・ 資 本 の 部	当中間期末 (15.9.30)	前 期 末 (15.3.31)	比較増減	前中間期末 (14.9.30)
I 流動資産	25,187	25,891	△ 703	24,979	I 流動負債	27,029	28,830	△ 1,800	28,918
現金及び預金	532	1,831	△ 1,298	698	買掛金	9,142	9,252	△ 109	8,905
受取手形	2,437	2,551	△ 113	2,830	短期借入金	13,136	14,110	△ 974	15,329
売掛金	13,268	12,242	1,026	12,600	未払法人税等	316	274	42	69
たな卸資産	4,016	4,333	△ 317	3,740	その他	4,433	5,192	△ 758	4,613
繰延税金資産	82	261	△ 178	217	II 固定負債	5,689	5,002	686	4,986
短期貸付金	3,616	3,470	145	3,679	長期借入金	3,527	2,865	661	2,533
その他	1,319	1,300	18	1,307	繰延税金負債	222	-	222	202
貸倒引当金	△ 84	△ 100	15	△ 94	退職給付引当金	1,861	2,055	△ 193	2,184
II 固定資産	23,809	23,706	102	25,271	役員退職慰労引当金	78	81	△ 3	65
1 有形固定資産	13,118	13,468	△ 350	14,057	負債合計	32,719	33,832	△ 1,113	33,904
建物	3,956	4,066	△ 109	4,193	I 資本金	7,411	7,411	-	7,411
機械及び装置	5,479	5,817	△ 338	5,940	II 資本剰余金	2,731	2,731	0	2,731
土地	2,630	2,646	△ 16	2,661	資本準備金	2,731	2,731	-	2,731
その他	1,051	938	113	1,261	その他資本剰余金	0	-	0	-
2 無形固定資産	128	83	45	107	III 利益剰余金	6,515	6,373	141	6,267
3 投資その他の資産	10,562	10,154	408	11,106	利益準備金	1,852	1,852	-	1,852
投資有価証券	2,178	1,818	360	2,413	固定資産圧縮積立金	1,513	1,691	△ 178	1,691
関係会社株式	4,383	4,184	198	4,335	特別償却準備金	1	3	△ 1	3
長期貸付金	2,781	3,147	△ 365	5,384	別途積立金	2,270	2,270	-	2,270
その他	1,409	1,415	△ 5	1,274	中間(当期)未処分利益	877	555	321	449
貸倒引当金	△ 191	△ 411	220	△ 2,302	[内、中間(当期)純利益]	[657]	[454]	[202]	[348]
					IV その他有価証券評価差額金	562	191	371	415
					V 自己株式	△ 943	△ 944	0	△ 479
資産合計	48,997	49,597	△ 600	50,251	資本合計	16,277	15,764	513	16,346
					負債・資本合計	48,997	49,597	△ 600	50,251

(注記事項)

1. 有形固定資産減価償却累計額	(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
2. 担保に供している資産	26,137 百万円	27,640 百万円	27,193 百万円
3. 保証債務	8,185 百万円	8,545 百万円	8,692 百万円
4. 売掛債権及び手形信託譲渡高	5,435 百万円	4,896 百万円	3,638 百万円
(うち遡及義務)	1,538 百万円	1,714 百万円	687 百万円
	(495 百万円)	(521 百万円)	(185 百万円)

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 自 15. 4. 1 至 15. 9.30	前中間期 自 14. 4. 1 至 14. 9.30	比較増減	前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3.31
売 上 高	45,452	42,367	3,084	88,015
売 上 原 価	39,515	36,498	3,016	76,351
(売 上 総 利 益)	(5,936)	(5,868)	(68)	(11,664)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,891	4,961	70	10,122
営 業 利 益	1,045	906	138	1,541
営 業 外 収 益	270	312	41	537
受 取 利 息 及 び 配 当 金	161	206	44	333
そ の 他 の 営 業 外 収 益	109	106	3	203
営 業 外 費 用	239	211	27	447
支 払 利 息	128	140	11	280
そ の 他 の 営 業 外 費 用	110	71	39	167
経 常 利 益	1,076	1,008	68	1,631
特 別 利 益	112	364	252	553
固 定 資 産 売 却 益	112	364	252	422
関係会社株式取得に伴う負担金収入	-	-	-	131
特 別 損 失	67	764	696	1,336
固 定 資 産 売 却 損	26	85	58	183
貸 倒 損 失	-	-	-	371
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	638	638	161
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	5	5	10
投 資 有 価 証 券 売 却 損	40	-	40	322
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	-	90
工 場 閉 鎖 臨 時 償 却 費	-	36	36	57
工 場 閉 鎖 関 係 費	-	-	-	126
そ の 他 の 特 別 損 失	-	-	-	12
税引前中間(当期)純利益	1,121	608	513	848
法人税、住民税及び事業税	259	14	244	283
法 人 税 等 調 整 額	205	245	39	110
中 間 (当 期) 純 利 益	657	348	308	454
前 期 繰 越 利 益	220	101	119	101
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	877	449	427	555

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しています。
なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によ
っています。
 - 無形固定資産 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額
法によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
（10 年）による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上してい
ます。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。
 - ヘッジの手段とヘッジ対象
 - ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。
 - ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、
その変動が回避される資金調達取引
 - ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内にお
いて、ヘッジを行なっています。
 - ヘッジの有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価してい
ます。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期) 工具器具及び備品等	(前 期) 工具器具及び備品等	(前中間期) 工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	418 百万円	473 百万円	391 百万円
減価償却累計額相当額	182 "	345 "	299 "
期末残高相当額	236 "	128 "	92 "
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	54 百万円	53 百万円	57 百万円
1 年 超	181 "	74 "	34 "
合 計	236 "	128 "	92 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	34 百万円	86 百万円	40 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。			

有価証券関係

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。